

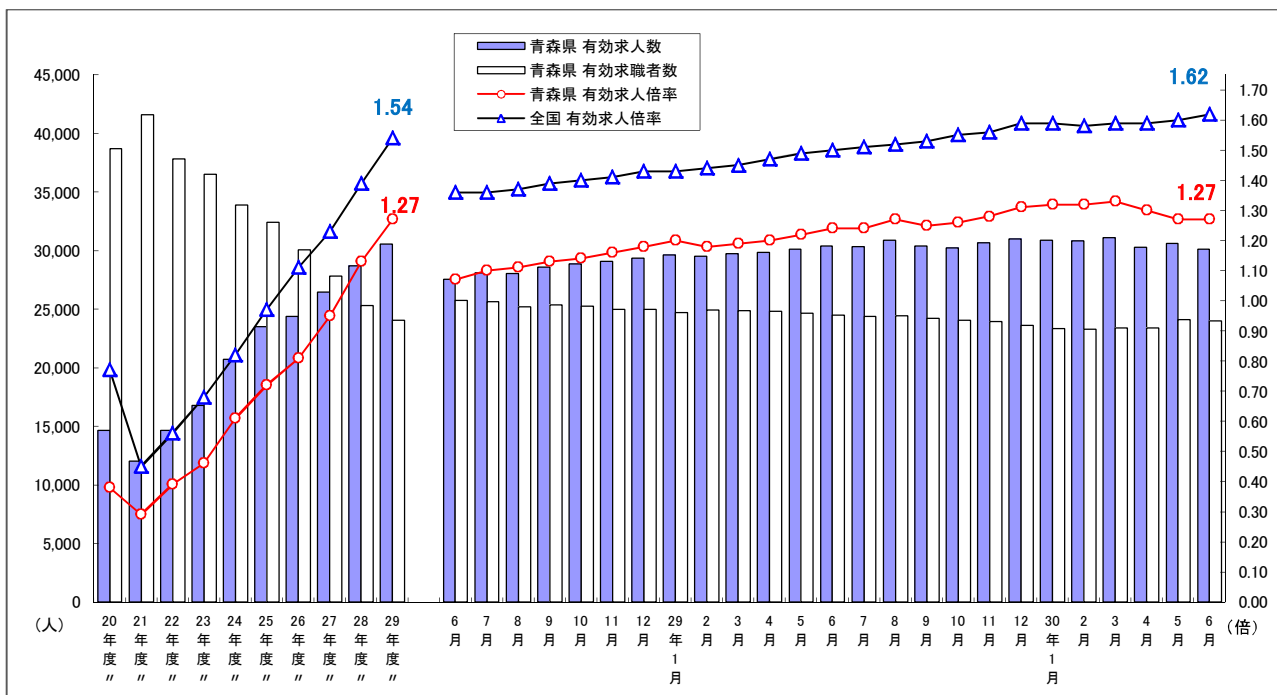
平成30年 7月31日(火)
午前8:30解禁

担 当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 大高 夕佳
	電話 017-721-2000

平成30年6月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍で、前月と同じ水準。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.79倍で、前月と比べて0.08ポイント上昇。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.27倍と、前月と同じ水準となり、**原数値**は1.25倍で、前年同月を0.03ポイント上回った。
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.86倍となり、前年同月を0.12ポイント上回った。
・有効求人数(季調値)は30,302人で、前月比1.1%(326人)減少。有効求職者数(季調値)は23,862人で、前月比1.2%(278人)の減少となった。
・就業別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.37倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.79倍と、前月と比べて0.08ポイント上回った。**原数値**は1.99倍で前年同月を0.11ポイント上回った。
・新規求人数(季調値)は11,121人で、前月比2.1%(244人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,205件で、前月比6.6%(440件)の減少となった。
・就業別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.94倍で、前月を0.14ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,143人で、前年同月比3.7%(423人)減少した。
・新規求人を産業別にみると、運輸業、郵便業(3.2%、18人増;585人)、卸売・小売業(7.8%、145人増;1,996人)、不動産業、物品賃貸業(57.6%、57人増;156人)、医療、福祉(3.9%、95人増;2,502人)等で増加し、農、林、漁業(6.7%、17人減;236人)、建設業(1.5%、21人減;1,419人)、製造業(14.2%、144人減;867人)、宿泊業、飲食サービス業(20.0%、213人減;853人)生活関連サービス業、娯楽業(25.3%、109人減;322人)等で減少した。
・正社員求人は4,609人で、全体に占める割合は41.4%となり前年同月を2.8ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は30,126人で、前年同月比0.2%(65人)減少した。
・正社員求人は12,750人で、前年同月比7.3%(867人)増加した。全体に占める割合は42.3%となり、前年同月を2.9ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,596件で、前年同月比8.8%(541件)減少した。
・常用求職者(パートを除く)を態様にみると、前年同月比で在職者は3.7%(48件)、離職者は15.8%(357件)、無業者は8.8%(22件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比28.1%(171件)減少し、自己都合は12.5%(196件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は24,015人で、前年同月比3.3%(817人)減少した。
- ⑦就職件数は2,580件で、前年同月比10.9%(316件)減少し、就職率は46.1%で前年同月を1.1ポイント下回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年6月

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 6月	30年 5月	29年 6月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,015	25,282	24,832	▲ 3.3	▲ 1.2
	2 新規求職申込件数 (件)	5,596	6,567	6,137	▲ 8.8	▲ 6.6
	3 月間有効求人数 (人)	30,126	31,045	30,191	▲ 0.2	▲ 1.1
	4 新規求人数 (人)	11,143	11,437	11,566	▲ 3.7	▲ 2.1
	5 就職件数 (件)	2,580	2,904	2,896	▲ 10.9	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.25	1.23	1.22	0.03	—
	季節調整値	1.27	1.27	1.24	—	0.00
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.99	1.74	1.88	0.11	—
	季節調整値	1.79	1.71	1.74	—	0.08
8 就職率(5/2×100) (%)	46.1	44.2	47.2	▲ 1.1		
9 充足率 (%)	21.4	24.4	23.6	▲ 2.2		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	22,714	23,935	23,721	▲ 4.2	
	11 新規求職申込件数 (件)	4,981	5,855	5,502	▲ 9.5	
	12 月間有効求人数 (人)	26,760	27,761	26,318	1.7	
	13 新規求人数 (人)	9,616	10,104	9,943	▲ 3.3	
	14 就職件数 (件)	2,157	2,605	2,500	▲ 13.7	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.18	1.16	1.11	0.07	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.93	1.73	1.81	0.12	
	17 就職率(14/11×100) (%)	43.3	44.5	45.4	▲ 2.1	
	18 充足率 (%)	21.6	24.9	24.2	▲ 2.6	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年6月

項目	年 月	年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 6月	30年 5月	29年 6月	
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,885	15,797	16,041	▲ 7.2
	2 新規求職申込件数 (件)	3,374	3,981	3,801	▲ 11.2
	3 月間有効求人数 (人)	17,412	17,955	16,663	4.5
	4 新規求人数 (人)	6,246	6,584	6,306	▲ 1.0
	5 就職件数 (件)	1,383	1,591	1,581	▲ 12.5
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.14	1.04	0.13
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.85	1.65	1.66	1.25
	8 就職率(5/2×100) (%)	41.0	40.0	41.6	▲ 0.6
	9 充足率 (%)	21.2	23.3	24.0	▲ 2.8
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,750	13,069	11,883	7.3
	11 新規求人数 (人)	4,609	4,680	4,465	3.2
	12 就職件数 (件)	958	1,138	1,056	▲ 9.3
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.86	0.83	0.74	0.12
	14 充足率 (%)	19.7	23.4	22.8	▲ 3.1
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,829	8,138	7,680	1.9
	16 新規求職申込件数 (件)	1,607	1,874	1,701	▲ 5.5
	17 月間有効求人数 (人)	9,348	9,806	9,655	▲ 3.2
	18 新規求人数 (人)	3,370	3,520	3,637	▲ 7.3
	19 就職件数 (件)	774	1,014	919	▲ 15.8
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.19	1.20	1.26	▲ 0.07
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.10	1.88	2.14	▲ 0.04
	22 就職率(19/16×100) (%)	48.2	54.1	54.0	▲ 5.8
	23 充足率 (%)	22.4	28.0	24.6	▲ 2.2

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年6月

		新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	236	173	63	-6.7	4.8	-28.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	0.0	50.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,419	1,372	47	-1.5	-1.5	0.0
	06 総合工事業	741	709	32	-6.1	-7.3	33.3
	E 製造業 (09~32)	867	662	205	-14.2	-14.2	-14.2
	09 食料品製造業	371	249	122	-0.8	-1.6	0.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	18	2	150.0	157.1	100.0
	11 繊維工業	49	39	10	-44.3	1.3	-65.5
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	-12.5	-12.5	-
	13 家具・装備品製造業	4	3	1	-33.3	-50.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	5	5	100.0	0.0	-
	15 印刷・同関連業	15	11	4	66.7	83.3	33.3
	16 化学工業	6	6	0	20.0	20.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	150.0	400.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	-50.0	-50.0	-
	19 ゴム製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	19	15	4	-9.5	-21.1	100.0
	22 鉄鋼業	12	11	1	50.0	37.5	-
	23 非鉄金属製造業	7	7	0	40.0	250.0	-
	24 金属製品製造業	141	135	6	41.0	39.2	100.0
	25 はん用機械器具製造業	8	8	0	0.0	14.3	-
	26 生産用機械器具製造業	11	7	4	83.3	16.7	-
	27 業務用機械器具製造業	15	9	6	0.0	-10.0	20.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	43	11	-75.9	-79.5	-21.4
	29 電気機械器具製造業	63	40	23	-21.3	11.1	-47.7
	30 情報通信機械器具製造業	8	2	6	-38.5	0.0	-45.5
	31 輸送用機械器具製造業	33	33	0	73.7	73.7	-
	20, 32 その他の製造業	5	5	0	150.0	400.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	2	0	-90.0	-75.0	-
	G 情報通信業 (37~41)	120	87	33	15.4	11.5	26.9
	39 情報サービス業	90	66	24	4.7	10.0	-7.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	585	466	119	3.2	11.8	-20.7	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,996	856	1,140	7.8	10.9	5.7	
50~55 卸売業	493	346	147	62.2	81.2	30.1	
56~61 小売業	1,503	510	993	-2.8	-12.2	2.8	
56 各種商品小売業	150	1	149	-29.9	-94.4	-24.0	
J 金融業, 保険業 (62~67)	49	29	20	-36.4	-43.1	-23.1	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	156	49	107	57.6	-14.0	154.8	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	138	111	27	-27.7	-14.0	-56.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	853	314	539	-20.0	3.3	-29.3	
76 飲食店	555	178	377	-26.3	-16.4	-30.2	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	322	144	178	-25.3	-13.3	-32.8	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	183	95	88	-15.7	-25.2	-2.2	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,502	1,574	928	3.9	0.9	9.6	
83 医療業	729	526	203	10.5	11.4	8.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,769	1,044	725	1.8	-3.8	11.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	109	65	44	-23.8	-35.0	2.3	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,498	1,025	473	-4.8	0.6	-14.8	
91 職業紹介・労働者派遣業	651	557	94	4.5	9.4	-17.5	
92 その他の事業サービス業	669	333	336	-11.5	-4.9	-17.2	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	105	48	57	-6.3	-39.2	72.7	
	合計	11,143	7,075	4,068	-3.7	-1.7	-6.8
規模別	29人以下	7,573	4,739	2,834	-1.9	0.6	-5.8
	30~99人	2,317	1,530	787	-8.5	-2.0	-18.9
	100~299人	1,017	677	340	-4.7	-7.6	1.8
	300~499人	98	50	48	-7.5	-47.4	336.4
	500~999人	112	60	52	16.7	-3.2	52.9
1,000人以上	26	19	7	-40.9	-45.7	-22.2	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年6月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	173	125	48	4.8	7.8	-2.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	1	2	50.0	-50.0	-
D 建設業 (06~08)	1,372	1,297	75	-1.5	-1.0	-9.6
06 総合工事業	709	680	29	-7.3	-5.3	-38.3
E 製造業 (09~32)	662	625	37	-14.2	-6.7	-63.7
09 食品製造業	249	222	27	-1.6	1.8	-22.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	18	0	157.1	260.0	-
11 繊維工業	39	37	2	-33.9	1.3	-50.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	-12.5	-12.5	-
13 家具・装備品製造業	3	3	0	-50.0	-40.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	0.0	0.0	-
15 印刷・同関連業	11	11	0	83.3	83.3	-
16 化学工業	6	6	0	20.0	20.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	400.0	400.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	-50.0	-50.0	-
19 ゴム製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
21 窯業・土石製品製造業	15	14	1	-21.1	-26.3	-
22 鉄鋼業	11	10	1	37.5	25.0	-
23 非鉄金属製造業	7	7	0	250.0	250.0	-
24 金属製品製造業	135	134	1	39.2	52.3	-88.9
25 はん用機械器具製造業	8	8	0	14.3	14.3	-
26 生産用機械器具製造業	7	7	0	16.7	16.7	-
27 業務用機械器具製造業	9	8	1	-10.0	-20.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	41	2	-79.5	-74.2	-96.1
29 電気機械器具製造業	40	38	2	11.1	5.6	-
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	0.0	0.0	-
31 輸送用機械器具製造業	33	33	0	73.7	73.7	-
20.32 その他の製造業	5	5	0	400.0	400.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	2	0	-75.0	-66.7	-
G 情報通信業 (37~41)	87	79	8	11.5	11.3	14.3
39 情報サービス業	66	58	8	10.0	7.4	33.3
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	466	451	15	11.8	35.0	-81.9
I 卸売業, 小売業 (50~61)	856	748	108	10.9	3.6	116.0
50~55 卸売業	346	261	85	81.2	62.1	183.3
56~61 小売業	510	487	23	-12.2	-13.2	15.0
56 各種商品小売業	1	1	0	-94.4	-93.8	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	29	29	0	-43.1	-43.1	-
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	49	46	3	-14.0	-14.8	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	111	105	6	-14.0	-7.1	-62.5
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	314	307	7	3.3	3.7	-12.5
76 飲食店	178	178	0	-16.4	-14.4	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	144	128	16	-13.3	-16.9	33.3
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	95	91	4	-25.2	-24.8	-33.3
P 医療, 福祉 (83~85)	1,574	1,526	48	0.9	1.7	-20.0
83 医療業	526	491	35	11.4	14.2	-16.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,044	1,031	13	-3.8	-3.4	-27.8
Q 複合サービス事業 (86, 87)	65	47	18	-35.0	-38.2	-25.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,025	609	416	0.6	-6.9	14.0
91 職業紹介・労働者派遣業	557	200	357	9.4	7.5	10.5
92 その他の事業サービス業	333	274	59	-4.9	-11.3	43.9
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	48	30	18	-39.2	-46.4	-21.7
合計	7,075	6,246	829	-1.7	-1.0	-7.2
規模別						
29人以下	4,739	4,184	555	0.6	0.9	-2.3
30~99人	1,530	1,424	106	-2.0	-1.5	-7.8
100~299人	677	544	133	-7.6	-4.9	-17.4
300~499人	50	47	3	-47.4	-32.9	-88.0
500~999人	60	32	28	-3.2	-17.9	21.7
1,000人以上	19	15	4	-45.7	-55.9	300.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年6月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月	3.3	▲ 2.6	1.1	2.6	1.27	1.23	4.0	▲ 0.5	2.2	1.1	1.71	1.74	0.0
6月	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.27	1.25	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 2.1	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年6月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
29年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
30年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月	30,628	1.1	24,140	3.3	1.27	11,365	2.2	6,645	4.0	1.71
	6月	30,302	▲ 1.1	23,862	▲ 1.2	1.27	11,121	▲ 2.1	6,205	▲ 6.6	1.79
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年6月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。

○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。

○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	6月実績	累計	進捗率	30年度 目標	6月実績	累計	進捗率	30年度 目標	5月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	2,157	7,219	27.0%	25,423	2,079	6,979	27.5%	6,873	755	1,336	19.4%
青森所	6,309	509	1,602	25.4%	6,412	533	1,701	26.5%	2,057	208	359	17.5%
八戸所	6,096	458	1,690	27.7%	5,839	456	1,641	28.1%	1,470	144	306	20.8%
弘前所	4,942	427	1,335	27.0%	5,296	479	1,505	28.4%	1,136	128	224	19.7%
むつ所	1,220	135	416	34.1%	1,113	126	364	32.7%	289	42	57	19.7%
野辺地所	840	60	249	29.6%	1,109	72	294	26.5%	244	26	52	21.3%
五所川原所	2,450	190	670	27.3%	1,805	137	516	28.6%	562	83	135	24.0%
三沢所	3,150	241	836	26.5%	2,675	199	721	27.0%	706	91	139	19.7%
黒石所	1,727	137	421	24.4%	1,174	77	237	20.2%	409	33	64	15.6%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。